

電子化の時代における大学図書館間の資源格差とその推移に関する研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2019-05-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長谷川, 哲也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00026457

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25381126

研究課題名(和文)電子化の時代における大学図書館間の資源格差とその推移に関する研究

研究課題名(英文)Study on resource disparity and its change of academic libraies in digital age

研究代表者

長谷川 哲也 (Hasegawa, Tetsuya)

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：90631854

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、資料の電子化が迫られる大学図書館を対象に、格差の実態とその変動を明らかにすることである。本研究では、『日本の図書館 統計と名簿』に掲載されているデータをもとに、国公立大学の図書館資料費および図書館職員について、大学間・大学間格差を分析した。また、格差の具体的な状況を明らかにするため、国公立大学を対象とした聞き取り調査も実施した。

本研究が明らかにした重要な知見は、電子ジャーナル費や雑誌費、正規採用の司書数で、大学階層間格差が拡大していることである。研究と教育の両面において、大規模大学ほど図書館資源が潤沢である一方、小規模大学が苦境に立たされている実態が浮き彫りになった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to examine the resource disparity and its change among academic libraries at national and public universities in digital age. To reach our goal we got raw data from annual journal "Libraries in Japan" which we can find annual data of each academic library. We analyzed this data focusing on expenses related variables and the number of library staff. Furthermore, in order to clarify the specific situation of the disparity, we had interviews with national and public universities.

The important findings revealed by this research are that printed-journal expenses, e-journal expenses, the number of permanent librarians are strongly influenced by the hierarchy of universities. Which means the gap between upper universities and lower ones is getting larger. In both research and education, large universities have abundant library resources, while small universities are in difficulties.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 大学図書館 図書館資料 電子化 格差 教育 職員・司書

1. 研究開始当初の背景

大学図書館の2000年代は電子的な情報源の急増によって特徴づけられる。電子ジャーナル(以下,EJ)の経費は2004~2011年度に5倍ほどに増大し、その帰結として「デジタル・ディバイド」が懸念される。すなわちEJに資源を投入できる大学とそうではない大学との間に、格差が生じることが予想される。大学図書館の母体である大学の資源(各種研究費等)については、先行研究によりその格差が具体的に明らかにされてきた。いっぽう、大学図書館の格差に関する実証研究はごくわずかである。

図書館は知の基盤である。電子化時代の到来により、その基盤はいま地殻変動を起こしている。各大学における構成員の学びや研究を保障するため,EJの台頭が著しいこの十数年に関して、大学図書館における資源投入の格差をめぐる変化を把握することが、喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、資料の電子化への対応が迫られる今日の大学図書館における、図書館資源の格差の実態とその変動を明らかにすることである。そこで本研究では、(1)電子ジャーナルや冊子体等の図書館資源の大学間・大学階層間格差がいかに変化し、またそれが母体である大学の各種指標(運営費交付金等)における格差とどのような大小関係にあるのか、(2)各大学図書館が電子化にどのような対応をとるなかで格差(の拡大)が生み出されてきたのか、という研究課題を立てる。

(1) 図書館資源の大学間・大学階層間格差に関する分析[量的手法]

大学図書館研究が依拠する主な研究領域は、高等教育研究と図書館研究である。しかしこれまで大学図書館研究のほとんどすべてが、図書館界という限られた領域・視野のなかでおこなわれてきた。そこで本研究は、高等教育研究と図書館研究の橋渡しをおこなうべく、「大学図書館の社会学」として構想した。その特徴は、第一に大学という組織のなかに図書館を位置づけ、第二に高等教育研究の重大テーマである「格差」を図書館の分析に適用しようとする点にある。前者は、大学本体を支える一要素として図書館を機能主義的に措定し、後者は各大学(あるいは各大学図書館)の社会的位置(階層性)の影響に着目する。具体的には、以下の2つの観点からアプローチする。

図書館資源の大学間格差

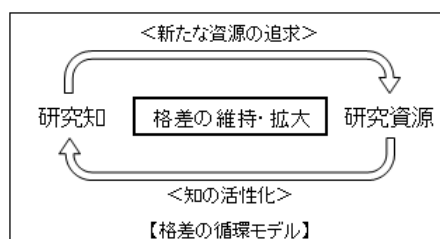
図書館資源における大学間の不均等度は、どのように推移してきたのか。それは、大学本体の資源における大学間の不均等度と、どのような大小関係にあるのか。

図書資料費の大学階層間格差

大学階層別にみたときに、図書館資源はどのように推移してきたのか。それは、大学本体の資源と、どのような大小関係にあるのか。

(2) 電子化への対応に関する個別大学の分析[質的手法]

上記について、大学階層に対応した格差の現状は、下図のような循環によって生み出されると考えられる。すなわち、豊かな研究資源は研究知を活性化させ、それが新たな研究資源への需要を高めていく。各大学における電子化への対応が、この循環に乗ってしまうメカニズム、あるいはときにそれに乗らないよう試みる場合の戦略について、各大学図書館へのインタビュー調査をとおして明らかにする。



3. 研究の方法

本研究は(1)図書館資源の大学間・大学階層間格差に関する分析[量的手法]と、(2)電子化への対応に関する個別大学の分析[質的手法]の2つの調査研究から構成される。(1)では、公費によって賄われる国公立大学を対象に、図書館資源に関する量的データの二次分析をおこない、電子化時代における資源投入の格差の実態を明らかにする。次にその結果を踏まえ、(2)では、電子化への対応をめぐる大学を4つのカテゴリに分類し、格差が生み出され再生産されるメカニズム、あるいはそこから脱却するための手がかりをつかむために、各カテゴリを代表する大学を対象にインタビュー調査を実施する。具体的な研究方法は以下のとおりである。

(1) 図書館資源の大学間・大学階層間格差に関する分析[量的手法]

本研究では、法人化が始まった2004年を重要な時期区分と捉え、それ以降の図書館資源の格差について、次の3つの方法で検討する。なお、本研究で主として用いるデータは、日本図書館協会が毎年発行する『日本の図書館 統計と名簿』(各年版)である。

図書館間格差

図書資料への資源投入に関する大学図書館間の格差について、経費ベースで分析する。『日本の図書館』に掲載されている資料費である、「図書費」、「雑誌費」、「EJ費」と、これら3つの「合計額」のデータを用い、ジニ係数によって大学間の不均等度を算出し、格

差を数値化する。

図書館間の格差と大学本体の格差との比較

本研究が掲げる「大学図書館の社会学」は、図書館と大学本体を相対的に評価する。そこで、大学本体に関する基本指標として、「運営費交付金」、「最広義人件費」、「科研費」のデータを用い、ジニ係数によって大学間の不均等度を算出し、格差を数値化する。そのうえで、で示した図書館間の格差と大学本体間の格差とを比較し、図書館間の格差の大きさを明らかにする。

図書館間の格差と大学階層との対応関係

大学図書館間格差の規定要因として、大学本体の階層との関係性をみる。大学を規模・機能別に3群(上位層大学=A群/中位層大学=B群/下位層大学=C群)に分け、各群の資源投入の相異を描き出す。

(2) 電子化への対応に関する個別大学の分析 [質的手法]

上記の図「格差の循環モデル」で示したように、研究知と研究資源の間には、格差が維持・拡大される循環メカニズムがはたらいている。

『日本の図書館』を用いた探索的な分析では、大規模・小規模大学いずれもEJの購入費を増大させているが、大規模大学は同時に物理的な冊子体の購入も維持し、小規模大学は冊子体の購入を抑制することでEJを購入している様子がうかがえる。これは格差の循環モデルを助長する。いっぽうで、大規模でありながらも冊子体を減少させ、また小規模でありながらも冊子体を維持している大学もある。これらは非循環モデルであり、格差の緩和を帰結しうる。

そこで、「大規模でかつ図書館資源を維持している大学」と「小規模でかつ図書館資源が減少している大学」を循環モデル、「大規模でかつ図書館資源が減少している大学」と「小規模でかつ図書館資源を維持している大学」を非循環モデルとして位置づけ、各モデルの大学図書館に向き、図書館運営の方針や現状、今後の戦略等についてインタビューを実施する。

4. 研究成果

(1) 図書館資源の大学間・大学階層間格差に関する分析 [量的手法] と、(2) 電子化への対応に関する個別大学の分析 [質的手法] で得られた研究成果は以下のとおりである。

(1) 図書館資源の大学間・大学階層間格差に関する分析 [量的手法]

本研究では、国立大学と 公立大学を対象とした分析をおこなった。さらにこれらの分析枠組みと知見を援用し、国立大学の図

書館職員数に関する分析も探索的におこなった。

国立大学を対象とした分析

国立大学における「図書館資源の大学間格差」と「図書館資源の大学階層間格差」に関して、縦断的(時間上の変化)・横断的(大学本体の変数)に分析をおこない、得られた知見は次のとおりである。

まず、「図書館資源の大学間格差」(ジニ係数)に関していうと、EJ費の格差縮小と雑誌費(外国語雑誌費)の格差拡大が起きている。EJが大学図書館の資料費の多くを占める過程で、EJ費の格差は縮小してきた。それと対照的なのは雑誌費の動きである。雑誌費は減少し続け、そして図書館間の格差は拡大の傾向にある。そのジニ係数の値は競争的資金である科研費に近づきつつある。

次に「図書館資源の大学階層間格差」に関していうと、図書費、雑誌費、EJ費のそれぞれにおいて階層間格差が拡がりつつある。A群とC群の差は顕著で、全国的に予算規模が増大しつつあるEJ費において上層の大学は下層の大学に比べてより積極的に予算を投じ、また予算規模が縮小しつつある図書費や雑誌費においても上層の大学は予算削減の割合が比較的小さい。大学関連経費の階層間格差がほとんど変化をしていない(科研費はむしろ小さくなっている)だけに、いずれの図書資料費においても階層化が進行している事態は看過できない。

公立大学を対象とした分析

公立大学における「図書館資源の大学間格差」と「図書館資源の大学階層間格差」に関して、縦断的・横断的に分析をおこない、得られた知見は次のとおりである。

まず、「図書館資源の大学間格差」に関していうと、図書費と雑誌費の不均等度は、大学本体の財政力における不均等度と同程度であり、大学本体が置かれている状況をそのまま反映している。大学本体との関係でいえば、妥当な格差であると評価できよう。それに比べて、EJ費の不均等度は科研費のような競争的資金に近く、格差が大きい。また、国立大学図書館の各費の不均等度よりも大きくなっており、懸念すべき事態といえる。

次に「図書館資源の大学階層間格差」に関していうと、国立大学図書館では、図書費、雑誌費、EJ費いずれもが大学本体の階層間格差よりも大きいことに比べれば、公立大学図書館では図書費と雑誌費の階層間格差は小さい。しかしながら、公立大学図書館の各費にかかる平均額は、国立大学のそれよりもはるかに少ない。しかも図書費と雑誌費については、減額傾向が続いている。このとき懸念されるのは、公立大学の図書費と雑誌費はもはや削減の限界近くまで来ていて、そこで床効果(各大学の図書費と雑誌費が限りなく下がってしまい、大学間の差が出なくなる)が

生じているのではないかということである。すなわち、底辺層が上昇するかたちでの格差縮小ではなく、上位層が限界に近いところまで下降するかたちでの格差縮小が進んでいるという可能性である。

国立大学の図書館職員数に関する分析

上記とは、大学図書館の主に研究資源に着目して、図書資料費の変動から大学間・大学階層間の格差の実態を明らかにした。他方で、今日の大学図書館には、図書館職員を教育者とみなし、大学における学習面のミッションを担うことが期待されている。「教育」する大学図書館が誕生し、その成否の鍵は、「教育」する大学図書館職員が握っているのである。

そこで、上記との分析枠組みと知見を援用し、国立大学の図書館職員をめぐる格差を探索的に検討した。具体的には、「職員の正規合計」「職員の非正規合計」ならびにその合算値である「職員総計」と、「司書の正規合計」「司書の非正規合計」とその合算値である「司書総計」について、「図書館資源の大学間格差」と「図書館資源の大学階層間格差」に関して、縦断的・横断的に分析をおこなった。

まず、「図書館資源の大学間格差」(ジニ係数)に関していうと、職員数と司書数の大学間格差は、ほぼ変化がないか、あるいは非正規採用の司書数において微減傾向が認められるのみであり、基本的に状況の悪化(格差拡大)は確認できない。だが、そもそもジニ係数の数値が、雇用形態に関係なく司書のほうが職員よりも大きいことには注目しなければならない。

次に「図書館資源の大学階層間格差」に関していうと、職員と司書それぞれ的人数全体(総計)において、2004年度以降、3群間の格差はほとんど変化していない。だが、いずれも正規/非正規の雇用形態別にみると、正規/非正規ともに3群間の格差は拡大している。とりわけ職員と比較した場合、司書の群間格差は大きく(正規の人数:A群>B群>C群、非正規の人数:A群<B群<C群)、かつその格差は拡大傾向にある。

すなわち、大規模な総合型大学では、小規模な単科型大学に比べて、正規採用で専門性の高い司書が、「教育」活動に従事する傾向が強まっているといえる。

(2) 電子化への対応に関する個別大学の分析 [質的手法]

「格差の循環モデル」の具体的なメカニズムに迫るため、「大規模でかつ図書館資源を維持している大学」と「小規模でかつ図書館資源が減少している大学」を循環モデル、

「大規模でかつ図書館資源が減少している大学」と「小規模でかつ図書館資源を維持している大学」を非循環モデルとして位置づけ、各モデルに位置する大学を対象にインタ

ビュー調査を実施した。

「大規模でかつ図書館資源を維持している大学」(循環モデル)

W大学では、EJ費の増大に伴って図書館全体の経費が年々増え続けているものの、冊子体の資料費も何とか確保できているという。ただしこの状態を「ずっと維持していくことは難しい」と担当者が語るように、今後はEJ費を確保するために雑誌費の削減を検討せざるを得ないという。他方でW大学では近年、図書館が学生の教育に積極的に関与する姿勢を強めており、ラーニングコモンズの充実に物的・人的資源を投入している。

「小規模でかつ図書館資源が減少している大学」(循環モデル)

X大学では、大学全体の経費削減の影響が深刻で、図書館全体の経費が年々減り続けており、増大するEJ費を維持していくことも「そろそろ限界」に達しつつあるという。冊子体の資料費もすでに大幅に削っており、「このままでは図書館の維持存続に関わる」との危機感をもっている。ラーニングコモンズを整備して学生の教育に関わりたいという意欲はあるものの、設備を整えることに加え、教育を担う人材も補充できる状況ではなく、苦境に立たされている。

「大規模でかつ図書館資源が減少している大学」(非循環モデル)

Y大学では、こちらも大学全体の経費削減の影響を受け、図書館全体の経費が減り続けている。研究にとって重要なEJ費は維持していきたいと考えてはいるが、パッケージでの契約で多額の費用を支払うことはすでに困難な状況にある。また、どのEJの契約を打ち切るかについては、部局間の調整が難しく、どれを打ち切るにしても「必ず反対が出る」という。ラーニングコモンズは数年前に大規模改修で整備したが、学生の教育を担う人材が乏しく、人件費を十分に確保できていないことが課題となっている。

「小規模でかつ図書館資源を維持している大学」(非循環モデル)

Z大学では、基本的には概ね前年度ベースの予算を確保しつつ、EJ費の増大に対しては、本当に必要なもの(分野や種類)を精選すること、予算全体をみて傾斜的に配分すること、利用率の少ないEJを維持する場合は部局にも負担をお願いすることなど、戦略をもって運営している。また、大学全体の経費削減が厳しいものの、大学執行部が図書館に対して理解があることも大きいという。特に、学生への教育に対する期待から、ラーニングコモンズを整備や人の配置は積極的である。図書館の厳しい状況を大学全体で共有し、全学的な資源の投入をおこなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

長谷川哲也・内田良, 「教育」する大学図書館の格差分析 学生の学びを支援する図書館職員に注目して, 大学図書館研究, 査読有, 108巻, 2018, pp.1718.1-1718.10.
<https://doi.org/10.20722/jcul.1718>

内田良・長谷川哲也・上地香杜, 公共図書館の地域間格差 『日本の図書館：統計と名簿』2016年版のデータを用いた二次分析, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学), 査読無, 64巻1号, 2017, pp.169-179.
<http://hdl.handle.net/2237/27288>

長谷川哲也・内田良, 公立大学における「知の格差」 電子化時代の大学図書館資源に注目して, 日本図書館情報学会誌, 査読有, Vol.62, No.4, 2016, pp.255-267.
https://doi.org/10.20651/jslis.62.4_255

長谷川哲也・内田良, 知の格差 電子化時代の大学図書館における図書資料費の変動, 教育社会学研究, 査読有, 第94集, 2014, pp.259-280.
<https://doi.org/10.11151/eds.94.259>

[学会発表](計4件)

長谷川哲也・内田良, 国立大学図書館における図書資料費の変動に関する社会学的研究, 第64回日本図書館情報学会研究大会, 2016年

内田良・長谷川哲也, 「教育」する大学図書館の格差分析 国立大学図書館における職員数の推移に着目して, 日本教育社会学会第68回大会, 2016年

内田良・長谷川哲也, 公立大学における「知の格差」 電子化時代の大学図書館資源に注目して, 日本教育社会学会第67回大会, 2015年

長谷川哲也・内田良, 知の格差 大学図書館資源の変動に注目して, 日本教育社会学会第65回大会, 2013年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 哲也 (HASEGAWA, Tetsuya)
静岡大学・教育学部・准教授
研究者番号：90631854

(2) 研究分担者

内田 良 (UCHIDA, Ryo)